

○鳥取県東部保健医療圏地域保健医療協議会条例

平成29年12月22日

鳥取市条例第63号

(設置)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、鳥取県東部保健医療圏地域保健医療協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 協議会は、地域保健医療計画の実施に関する事項について、専門的な立場から客観的な視点で必要な調査及び審議を行う。

(組織)

第3条 協議会は、委員65人以内で組織する。

(委員)

第4条 委員は、その協議する事項に関し知識又は経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。

2 委員の任期は、2年以内とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 協議会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は、委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、議事に関係のある委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

2 会議の議事は、出席した委員の過半数で決するものとする。

3 協議会は、必要があると認めるときは、議事に関係を有する者に対して出席を求め、その意見又は説明を聞くことができる。

(部会)

第7条 協議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、協議会が指名する。

3 前条の規定は、部会の会議について準用する。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、健康こども部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

鳥取県東部保健医療圏地域保健医療協議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県東部保健医療圏地域保健医療協議会（以下「協議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものである。

(組織)

第2条 協議会は、全体会議及び専門部会で構成する。

2 専門部会は、医療提供部会、健康づくり部会及びへき地・救急医療部会で構成する。

3 全体会議及び専門部会は、それぞれ次の各号に掲げる人数の委員をもって組織する。

(1) 全体会議 15人以上20人以内

(2) 医療提供部会 10人以上15人以内

(3) 健康づくり部会 10人以上15人以内

(4) へき地・救急医療部会 10人以上15人以内

(協議事項)

第3条 全体会議は、地域保健医療計画の実施に関する事項を協議するものとする。

2 専門部会は、調査審議事項のうち専門的な事項及びその他必要な事項について協議するものとし、その具体的な内容は次の各号に掲げる事項とする。

(1) 医療提供部会

プライマリ・ケアから先進医療までの一貫した医療及び医師の教育、研修等に資するための病診連携の機能強化に関する事項及び精神医療、感染症等個々の疾病対策に関する事項

(2) 健康づくり部会

住民の健康を保持増進するための疾病予防を中心とした家庭、学校、職域等における健康づくりに関する事項

(3) へき地・救急医療部会

救急医療、災害時医療及びへき地医療対策に関する事項

(部会長及び副部会長)

第4条 専門部会に部会長及び副部会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 部会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき、又は、部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議の招集)

第5条 全体会議及び専門部会は、鳥取市保健所長が委員長又は部会長の同意を得て招集する。

(庶務)

第6条 協議会の庶務は、鳥取市保健所健康支援課において行う。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し、必要な事項は鳥取市保健所長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。